

日本年金機構運営評議会（第11回）議事要旨

1. 開催日時 平成24年10月15日（月）16時～18時
2. 場 所 日本年金機構本部4階第2会議室
3. 出席委員 岩村座長、和泉委員、大槻委員、花井委員、福田委員、山本委員、横山委員（7名）

4. 議題

- （1）平成23年度業務実績に対する大臣評価について
- （2）「日本年金機構アニュアルレポート 2011」について
- （3）記録問題、地域事業、相談・サービス、ICT化について
- （4）国民年金保険料収納事業（市場化テスト事業）について
- （5）お客様の声（意見・要望・苦情等）の状況、年金相談の状況
- （6）その他

5. 意見概要（○：委員意見 ●：機構からの説明）

[議題（1）関係]

- 国民年金保険料の収納についてC評価となっているが、納付率の向上のために具体的にどのように取り組んでいくのか。
- 平成23年度の実績について、最終納付率は平成21年分の現年度納付率60.0%からプラス5.3%の65.3%となり、目標（4～5ポイント程度）を達成しているものの、現年度納付率は前年度59.3%から0.7%下がり、58.6%となった。
24年度の納付率の目標については、納付対策強化の観点から、機構としても高い数値目標を設定しているところ。目標達成に向けて今年度から「特別催告」という取組を強化している。しかしながら、事務所の取組だけではなかなか収納率のアップにつながらない面もあり、年金局と相談しながら、周知・広報を含め収納対策に取り組んでいきたい。
- 具体的にどのような目標なのか。数値だけの目標なのか、そうではなく目標達成のための具体策があるのか。
- 現在は、現年度納付率については、従来低下傾向にあったものを回復させ、60%台とすることを目標としている。最終納付率はこれまでは現年度納付率プラス4～5%の上乗せを目標としていたが、24年度の最終納付率（22年度分保険料最終納付率）につい

では、プラス 5.5%を目標としている。25 年度についてはプラス 6.5%とする目標としている。

取組としては未納者の属性（滞納期間と所得）に応じ、特別催告状を送付し、それをフォローしながら納付に結び付けていく。具体的な目標値を挙げているので、それに応じて特別催告状の送付も増やし、取組を強化していく。

- 民間では、売上を 5%伸ばそうとしたら、もっと具体的な策を講じる。例えば厚生年金保険料の収納率の向上を目指すなら、具体策として、建設業や小売業など未適用事業所数が多く納付率が低い業界を狙って対策を講じるべきではないか。建設業では保険料納付実績がなければ許可更新しないなどの措置をとらなければ、滞納事業所はそのままの状態が続くので、数値も頭打ちになってくるだろう。対策はこのようにターゲットを絞ってやっていくべきではないか。
- 国年の収納対策については先ほど申し上げた通り、効率的・効果的な納付率の向上に努めている。国民年金の収納と厚生年金の適用の話が出たが、厚生年金の適用については、これまでは運輸関係で適用促進の取組を行ってきており、今春からは建設関係においても委員のご意見のような動きがはじまっている。
- 未適事業所の件数と業種はどのようになっているのか。
- 未適事業所の件数については雇用保険の適用事業所と全件突合した結果、23 年度末で 24 万 6 千事業所である。業種については把握していないが、これらをできるだけ適用する方向で取り組んでいく。
- 個人情報漏えい件数が増加しているが、その主な原因が業務委託先による誤送付等の単純作業に起因するものであるなら、単に監督をするというより業務を指導することが必要なのではないか。
- 23 年度は、旧社会保険庁で問題になったような悪質な個人情報漏えいはなかった。職員による宛先取り違い等の単純ミスは、ダブルチェック等により防いでいかなければならない。一方で今回漏えい件数が増加した委託業務については、その品質に関するものであり、業務委託先においてチェックを徹底するなどしていただかなければならない。
- 今年度も上半期が終わったが、納付率の目標達成についての見通しについて、どのように考えているのか。国民年金の納付率は低迷し、厚生労働白書においても年金制度については国民の不信が大きいと書かれている。さらに、一部の新聞はいまだに「納付率が 80%に達しないと年金財政は維持できない」という事実とは異なる記事を載せている。こうした報道を正していくことも、納付率向上に向けて必要なのではないか。

- マスコミに正しい取り上げ方をしていただくのはなかなか難しいが、制度に対する不信感や誤った理解を正していく取組は非常に重要だと考えている。年金局とも連携して取り組んでいきたい。
- 60%を切っているのは現年度納付率であり、過年度納付率については60%を超えていることを、報道ではなかなか取り上げてもらえない。機構としては、アニュアルレポートなどを通して、メッセージを発していく。
- 国会で小宮山大臣と野田首相が「年金制度は破たんしていない」と答弁したことをもっと大々的に取り上げて、安心できる制度になるよう努力していることをマスコミはアピールすべきではないか。年金財政は破たんしているというマスコミ報道は訂正させるべきではないか。
- 事実の誤りであれば訂正を求めることができるが、記者の評価に対して訂正を求めるのは難しい。機構としては、理解を求めていくための対応をやっていくしかない。
- 若年層で未納者の比率が上昇している。国民年金納付率については22年度も23年度もC評価であったのに、24年度については目標がさらにかさ上げされた。あと半年しっかり取り組んでいただきたい。
- 記者発表で、これまでは現年度納付率を先にあげていたが、今年は最終納付率を先に説明していたが、何故か。
- 今年はまず最終納付率について説明する形に、説明の仕方を変えた。しかし新聞の報道は相変わらずであり、伝えたいことはなかなか理解していただけないのが現状である。

[議題（2）関係]

特になし

[議題（3）関係]

- 厚生年金基金の廃止や運用の損失について、お客様から機構（年金事務所）に何か反応はあったか。
- 「機構へのご意見・ご要望」の中で、厚生年金基金の廃止についてのご意見はそれほどない。基金の運用の損失については機構と関係はないが、お叱りの声はあった。事務所での状況は把握していない。
- 税と社会保障の一体改革で決まったこと（資格期間を25年から10年に短縮する等）

を、消費税増税にともなって実施することになった場合、システムはどうなるのか。権利が発生した人たちにもれなく支払ができるシステムを構築できるのか。

- 資格期間短縮等を定めた機能強化法については、消費税が増税になった場合に施行するという条件付きであることから、必ず施行されるとは言い切れず、現場では説明に苦慮している。システム変更については、制度改革、業務改善に関する数多くの案件があるが、制度改革のように期限があるものは期限を守って実施しなければならない。そうでないものについても予定された期限を守る努力をしていく。将来は「刷新システム」の導入を計画しているが、現行システムに対しての制度改革対応も必要であり、刷新システムの構築に向けては課題が山積している。
- 厚生年金と共済年金の統合について、定期便などはどうなるのか。現行では、共済期間があると定期便は発行されず、将来の年金額もわからず、生活設計に際して不便である。
- 被用者年金制度の一元化については法案は成立しているので、施行の準備をしている。定期便等については関係共済と連携して取り組んでいかなければならないが、具体的なことはまだ未定である。
- 記録問題やCSへの取組は、過去の問題に対する対応ともいえる。その一方で、新たな問題を発生させないための対策が必要となる。また、あちこちの保険者を回って自分の記録を集めるといったことがなくなるよう、利便性を確保してほしい。
- 新しい局面に対応する体制が必要。一元化については4つの実施機関でネットワークを構築していかなければならない。ワンストップ化をどこまで実現できるかが課題。
- システムについては将来滞りなく稼働するよう運営評議会としても発言はしていきたい。
- お客様へのお約束10か条の中に「正しく確実に、できるだけ早く年金をお届けします」とあるが、適用もしっかりやっていくことも表明すべきではないか。
- 10か条に適用と徴収については明記されていないが、確実な支払いの前提として当然のことであり、的確に適用、徴収すべきことの徹底を図っている。
- 今後の記録問題への対応として、気になる年金記録の確認キャンペーンがあるが、いつごろまでの予定か。また、未統合の記録の多い業界に働きかけるなどの取り組みは行うのか。
- キャンペーンは平成25年1月末開始を予定している。4月からは定期便でもお知らせ

する予定。業界単位でのアプローチについては、経済団体には持ちかける予定でいるが、個々の業界に呼びかけるかどうかについては検討を要する。なお、キャンペーンの性格上、終期といったものはなく、記録確認作業は申出があればいつまででも行うが、DMや政府広報等による周知は一年間程度を考えている。

- サービス推進の取組を推進しているとのことだが、人員が限られた中でコールセンターの職員の中にはメンタルヘルスになる人もいるのでは。その対策はどうなっているのか。
- コールセンターのオペレーターはアウトソーシングであり、そういった問題は委託先で対応していただいている。職員についても、ブースに入ってメンタルにならないよう、確固たるスキルの形成に加え、適材適所の人事異動など、工夫が必要。

[議題（４）関係]

特になし

[議題（５）関係]

- 街角の年金相談センターでの状況はどうなっているのか。
- 事務所に比べて、待ち時間の状況は悪くない。覆面調査の結果でも、的確な対応をしていただいていると聞いている。定期的に会合を開くなどして、連携を強化していきたい。

(以上)